

財務書類のQ&A

○貸借対照表について

(単位: 億円)

科目名	R2	R1	増減
【資産の部】	27,077	27,161	△ 84
固定資産	24,934	25,177	△ 243
有形固定資産	21,178	21,212	△ 34
事業用資産	6,654	6,732	△ 78
インフラ資産	14,357	14,315	42
物品	167	165	2
無形固定資産	2	4	△ 2
投資その他の資産	3,754	3,961	△ 207
投資及び出資金	1,608	1,601	7
投資損失引当金	△ 83	△ 83	0
長期延滞債権	330	334	△ 4
長期貸付金	909	1,310	△ 401
基金	1,257	1,068	189
徴収不能引当金	△ 268	△ 268	0
流動資産	2,143	1,984	159
現金預金	493	416	77
未収金	30	22	8
短期貸付金	103	109	△ 6
基金	779	688	91
棚卸資産	742	752	△ 10
徴収不能引当金	△ 3	△ 3	0
【負債の部】	24,899	24,911	△ 12
固定負債	22,399	21,785	614
地方債	19,930	19,229	701
長期未払金	1	1	0
退職手当引当金	2,459	2,550	△ 91
損失補償等引当金	8	5	3
流動負債	2,501	3,125	△ 624
1年内償還予定地方債	2,243	2,867	△ 624
未払金	0	0	0
賞与等引当金	198	204	△ 6
預り金	59	55	4
【純資産の部】	2,177	2,250	△ 73
【負債・純資産合計】	27,077	27,161	△ 84

Q 1 県の資産にはどのようなものがありますか。

令和2年度末の県の資産合計は、2兆7,077億円となっています。
このうち約8割が有形固定資産であり、内訳として、行政庁舎や県立学校などの公共施設等（事業用資産）が6,654億円、道路や橋、港湾施設等のインフラ施設（インフラ資産）が1兆4,357億円となっています。
また、流動資産は2,143億円となっています。

Q 2 有形固定資産はどうして昨年度に比べて減少してしまっているのでしょうか？

県では、資産形成に結びつく道路や橋などのインフラ整備や長寿命化のための改修工事等を実施しております。
一方で、建物や道路、橋などは時間の経過や利用に伴って老朽化しており、この老朽化に伴う資産価値の減少分を、「減価償却費」として資産額の内訳に計上しております。そのため、新たに整備した資産額よりも、既に保有している資産の残高が減った額（減価償却費分）が大きいため、有形固定資産が減少しています。

長寿命化とは・・・安全性を確保しながら施設をより長く使用するため、計画的に修繕を行うこと

Q 3 資産に対する純資産の割合が小さい気がしますが、どうしてでしょうか？

純資産とは、資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代が負う負債に対し、これまでの世代の負担によって蓄積された、将来世代が利用可能な資産となります。
資産に対して負債の規模が大きい場合、純資産の割合が小さくなりますが、負債額には、地方交付税の代替である「臨時財政対策債」が含まれております。
この「臨時財政対策債」は、その償還費用が後年度に地方交付税で措置されますが、一般的に「臨時財政対策債」の残高は増加傾向にあるため、負債の規模が大きくなりやすい一因となっています。

臨時財政対策債とは・・・本来地方交付税として交付されるべき額の一部を、肩代わりして発行する地方債

○行政コスト計算書について

(単位:億円)

科目名	R2	R1	増減
経常費用(A)	9,939	8,462	1,477
業務費用	5,681	5,175	506
人件費	3,132	3,168	△ 36
物件費等	2,378	1,815	563
物件費	1,147	711	436
維持補修費	688	579	109
減価償却費	543	525	18
その他の業務費用	171	192	△ 21
移転費用	4,259	3,287	972
補助金等	3,842	2,869	973
他会計への繰出金	250	263	△ 13
その他	167	156	11
経常収益(B)	374	378	△ 4
使用料及び手数料	170	197	△ 27
その他	204	181	23
純経常行政コスト(A-B)(C)	9,566	8,084	1,482
臨時損失(D)	74	56	18
臨時利益(E)	1	49	△ 48
純行政コスト(C+D-E)	9,638	8,090	1,548

Q 4 純行政コストが9千億円以上もあって、収益に対してコストが大きいのではないのでしょうか？

純行政コストは、人件費や補助金、社会保障給付といった資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その直接の対価である使用料や手数料収入などの収益との差引を計上しており、地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は含まれていないことから、基本的にコストの方が大きくなります。

なお、収益で賄えないコストは、純資産変動計算書で内訳を記載しており、税収や補助金等収入で賄われたことを示しています。

○純資産変動計算書について

(単位:億円)

科目名	R2
①前年度末純資産残高	2,250
②純行政コスト(△)	△ 9,638
③財源	9,557
税収等	6,797
国県等補助金	2,760
④本年度差額(②+③)	△ 81
⑤資産評価差額	1
⑥無償所管換等	8
⑦その他	△ 1
⑧本年度純資産変動額(④+⑤+⑥+⑦)	△ 73
⑨本年度末純資産残高(①+⑧)	2,177

Q 5 純資産が増えたり減ったりすることには、どのような意味があるのでしょうか？

本年度純資産変動額が増加することは、現世代の負担により、将来世代が利用可能な資産が蓄積されたことを意味し、逆に減少することは、現世代が資産を消費したことや、資産の蓄積以上の新たな負債を将来世代が負ったことを意味します。

Q 6 純資産変動額がマイナスとなっていますが、税収等の財源では、行政コストを賄えていないということでしょうか？

令和2年度の純資産変動額は、△73億円となっており、税収等の財源が、純行政コストを下回ったということになります。

ただし、純資産変動計算書においては、本来、地方交付税として措置されるはずの「臨時財政対策債」の発行による収入は、財源として計上されておらず、「臨時財政対策債」(R2:513億円)を地方交付税として算定した場合の純資産変動額は、440億円となり、行政コストを財源で賄えていると捉えることができます。

地方交付税とは・・・地方団体間における財政力の格差を解消するため、所得税や法人税、消費税などの国税から、地方団体に対して交付される財源